

第 8 期

計 算 書 類

自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日

株式会社 V I P

貸借対照表
(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	129,193	【流動負債】	2,284,852
現金及び預金	54,892	買掛金	32,049
売掛金	860	短期借入金	1,895,000
商品	0	未払金	23,672
前渡金	6,490	未払費用	21,417
前払費用	2,521	未払法人税等	70
未収消費税等	58,030	前受金	388
未収入金	6,395	事業整理損失引当金	312,254
【固定資産】	8,747	【固定負債】	5,085,209
(有形固定資産)	8,521	長期借入金	3,999,000
建物	62,977	長期未払金	460,975
構築物	84,178	事業整理損失引当金	625,234
機械及び装置	1,357,249	負債の部合計	7,370,061
工具器具及び備品	7,522	純資産の部	
土地	8,521	【株主資本】	△ 7,232,121
減価償却累計額及び 減損損失累計額	△ 1,511,928	資本金	10,000
(投資その他の資産)	225	利益剰余金	△ 7,242,121
差入保証金	225	その他利益剰余金	△ 7,242,121
破産更生債権等	66,808	繰越利益剰余金	△ 7,242,121
貸倒引当金	△ 66,808	純資産の部合計	△ 7,232,121
資産の部合計	137,940	負債純資産合計	137,940

損益計算書

〔 2020 年 4 月 1 日 から
2021 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：千円)

売上高		34,240
売上原価		130,768
売上総損失		96,527
販売費および一般管理費		61,203
営業損失		157,731
営業外収益		
受取利息	1	
その他	65	67
営業外費用		
雑損失	120	
支払利息	79,945	80,065
経常損失		237,729
特別利益		
貸倒引当金戻入	10,974	
固定資産売却益	3,020	
その他	776	14,770
特別損失		
事業整理損失引当金繰入	129,763	
固定資産除却損	1,384	
減損損失	880	
固定資産売却損	0	132,027
税引前当期純損失		354,986
法人税、住民税及び事業税	70	70
当期純損失		355,056

株主資本等変動計算書

〔 2020 年 4 月 1 日 から
2021 年 3 月 31 日 まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	500,000	1,049,278	-	1,049,278	△ 8,426,343	△ 8,426,343	△ 6,877,065	△ 6,877,065
当期変動額								
欠損補填による資本金減少	△ 490,000		490,000	490,000			-	-
欠損補填による資本準備金減少		△ 1,049,278	1,049,278	-			-	-
欠損補填による資本剰余金減少			△ 1,539,278	△ 1,539,278	1,539,278	1,539,278	-	-
当期純損失					△ 355,056	△ 355,056	△ 355,056	△ 355,056
当期変動額合計	△ 490,000	△ 1,049,278	-	△ 1,049,278	1,184,222	1,184,222	△ 355,056	△ 355,056
当期末残高	10,000	-	-	-	△ 7,242,121	△ 7,242,121	△ 7,232,121	△ 7,232,121

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社の親会社である㈱ジャパンマルチメディア放送は、前事業年度において、V-Low マルチメディア放送 (i-dio) 事業からの撤退の方針を決定いたしました。これを受け当社では、前事業年度末に地方自治体向け V-ALERT サービスの提供に利用されている3局 (加古川局、喜多方局、静岡局) を除く全国13局の親局及び中継局の運営を、2020年3月31日をもって停止し、それぞれの局につき2020年4月1日付で「無線局廃止届」を総務大臣に提出いたしました。

これに伴う事業整理損失引当金129,763千円の当期追加計上により当社は当事業年度において355,056千円の当期純損失を計上し、当事業年度末現在7,232,121千円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

2021年度以降は運営体制を整理・縮小し、ランニング・コストを徹底的に抑制した上で2局 (加古川局、喜多方局) の運営を継続してまいります。収入も減少するため操業赤字が見込まれており、また、廃止局の設備撤去作業等に多額の支出が伴うこととなるため、㈱エフエム東京からの資金支援に全面的に依拠せざるを得ない状況であり、当社の継続企業の前提に関しては重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) を採用しております。
-----	--

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法を採用しております。
--------	---------------

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に
-------	-----------------------------------

より、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

3. 表示方法の変更

2020年3月31日に企業会計基準第31号「会計上の見積りの開示に関する会計基準」が公表され、これに伴い新たに設けられた会社計算規則第98条第1項第4号の2において「会計上の見積りに関する注記」が注記表に区分して開示すべき項目として定められたため、当事業年度より会計上の見積りを注記で表示しております。

4. 会計上の見積り

事業整理損失引当金

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額 937,488千円
(2) その他の情報

事業整理損失引当金はi-dio事業の撤退等の事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。当該見積りは、計算書類作成時点における情報を元に計算をしておりますが、翌事業年度における支払先との交渉状況や設備撤去の結果により、見積金額と変更が生じた場合、翌事業年度に係る計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債務 1,936,966千円
長期金銭債務 3,999,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 52,701千円
営業外費用 79,945千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	100,000	—	—	100,000

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社の繰越利益剰余金の欠損填補を行うため、下記の通り資本金及び資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えております。

①資本金及び資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額 500,000,000 円を 490,000,000 円減少し 10,000,000 円とし、
資本準備金の額 1,049,278,652 円を 1,049,278,652 円減少し 0 円としました。

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資。発行済株式総数の変更は行わず、資本金及び資本準備金の額のみを減少。減少する資本金及び資本準備金の額 1,539,278,652 円は、その全額をその他資本剰余金に振り替え。

(3) 資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日

2021年3月31日

②剰余金の処分の内容

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,539,278,652 円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,539,278,652 円

(3) 剰余金の処分の効力発生日

2021年3月31日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額

① 現金及び預金	54,892	54,892	—
② 売掛金	860	860	—
③ 未収消費税等	58,030	58,030	—
④ 未収入金	6,395	6,395	—
⑤ 破産更生債権等 貸倒引当金	66,808 △66,808		
	—	—	—
⑥ 買掛金	32,049	32,049	—
⑦ 短期借入金	1,895,000	1,895,000	—
⑧ 未払金	23,672	23,672	—
⑨ 長期借入金	3,999,000	3,999,000	—
⑩ 長期未払金	460,975	460,975	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法

- ①現金及び預金、②売掛金、③未収消費税等、④未収入金、⑥買掛金、
⑦短期借入金、⑧未払金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、
当該帳簿価額によっております。

- ⑤破産更生債権等

破産更生債権等の時価については、全額回収不能と判断しております。

- ⑨長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入れを行った
場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- ⑩長期未払金

長期未払金の時価については、支払予定額を国債の利回り等適切な指標で
割り引いた現在価値により算定しております。なお、国債利率がマイナス
の場合は、割引率を零として時価を算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを
見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められ
るため、上記に記載しておりません。

(2) 兄弟会社等

①親会社の子会社

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業 内容 又は 職 業	議決権等 の所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者 との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の 子会社	ジグノシ ステムジ ャパン(株)	1,695	ソリュー ション事 業	—	設備管理 業務委託	設備維持 費	12,994	買掛金 長期未払金	1,100 460,975

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 設備管理業務の委託取引については、継続取引は取引基本契約書等に基づき、
単発の取引については個別に、取引条件等決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 $\Delta 72,321$ 円22銭
(2) 1株当たり当期純損失 $3,550$ 円56銭

11. 重要な後発事象に関する注記

多額な資金の借入

1. 当社は、2021年4月1日において、事業資金として、以下の借入を実行しました。

- ① 借入先の名称
株式会社ジャパンマルチメディア放送
- ② 借入総額
1,549,000千円
- ③ 利率
年1.40%
- ④ 借入実行日
2021年4月1日
- ⑤ 返済期限
2022年3月31日
- ⑥ 担保提供資産又は保証の内容
無

2. 当社は、2021年4月27日において、事業資金として、以下の借入を実行しました。

- ① 借入先の名称
株式会社エフエム東京
- ② 借入総額
150,000 千円
- ③ 利率
年 1.38%
- ④ 借入実行日
2021年4月27日
- ⑤ 返済期限
2022年3月31日
- ⑥ 担保提供資産又は保証の内容
無